



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社 スズケン  
 コード番号 9987  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部 名証一部 札証  
 URL <http://www.suzuken.co.jp>  
 (氏名) 太田 裕史  
 (氏名) 山下 治孝 TEL (052)961 - 2331  
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 6 日

(単位：百万円未満切捨)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,586,596	9.1	23,250	26.3	37,155	15.7	21,327	20.5
19 年 3 月期	1,454,841	4.8	18,411	9.6	32,116	8.4	17,701	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	230.49		7.9	4.4	1.5
19 年 3 月期	191.72		7.0	4.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 百万円 19 年 3 月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	822,852	274,357	33.0	2,951.19
19 年 3 月期	857,515	271,228	31.3	2,857.57

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 271,261 百万円 19 年 3 月期 268,385 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	16,118	21,017	12,689	103,584
19 年 3 月期	68,116	30,194	5,205	153,411

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	20.00	22.00	42.00	3,879	21.9	1.5
20 年 3 月期	25.00	25.00	50.00	4,595	21.7	1.7
21 年 3 月期 (予想)	31.00	31.00	62.00		25.9	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	804,900	4.9	9,740	5.9	16,900	6.5	9,100	2.5	99.00
通 期	1,662,300	4.8	25,300	8.8	39,200	5.5	22,000	3.2	239.35

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	93,949,167株	19年3月期	93,949,167株
期末自己株式数	20年3月期	2,033,363株	19年3月期	28,439株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,390,754	5.7	14,210	2.1	26,247	1.6	15,825	5.8
19年3月期	1,315,699	2.5	13,917	36.0	25,843	16.9	14,951	24.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	171.03	
19年3月期	161.93	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	740,614	235,026	31.7	2,556.98
19年3月期	767,803	236,643	30.8	2,519.61

(参考) 自己資本 20年3月期 235,026百万円 19年3月期 236,643百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	709,800	5.9	6,300	17.0	12,500	8.7	6,900	1.1	75.07
通 期	1,462,000	5.1	16,000	12.6	28,000	6.7	16,000	1.1	174.07

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。上記予想に関する事項は、添付資料の4~6ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円未満切捨)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)
売上高	1,454,841	1,586,596	9.1
営業利益	18,411	23,250	26.3
経常利益	32,116	37,155	15.7
当期純利益	17,701	21,327	20.5
1株当たり当期純利益	191円72銭	230円49銭	20.2

#### 【当期業績の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、株価低迷や賃金の伸び悩み、物価の上昇を主因とした個人消費の低い伸び等により、景気の回復は足踏み状態が続いたものと推測しております。

医療用医薬品市場におきましては、高齢化の進展、新薬効果等により、3%程度伸長したものと推測しております。

医薬品卸業界では、大手医薬品卸による寡占化が進むとともに、大手卸による業種を越えた企業再編の進展等から各社の競争軸が明確になってきております。また、厚生労働省の指導もあり、医療用医薬品の不適正な流通慣行である未妥結・仮納入等の改善に努めてまいりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、流通改善の取組みに注力するとともに、経済合理性に基づく価格交渉を徹底し、早期の価格妥結に向け取組んでまいりました。

経営面では、業界初の全国展開を契機に、なお一層の共同仕入機能や物流機能を強化する等、グループシナジーの発揮に継続して努めております。また、医療機関が調達する医療用資材を提供するワンストップサービス化のため、平成19年11月1日に診断薬の専業卸を営む三重県の神宮薬品㈱を完全子会社化いたしました。

営業面では、「全員営業」を全社員共有の行動方針とし、徹底したお得意さま起点に立ち、多様化する個々のお得意さまのニーズに合わせた提案活動を行う等、お得意さま満足度の向上に努めたことにより、売上高は、市場の伸び率を上回ることができました。

さらに、従来の卸機能とは別に、製薬企業に対し、MS（医薬品卸の営業担当者）の行動情報をタイムリーに提供できるシステムを活用し、情報をキーとしたビジネスモデルである「行動フィー」の獲得強化に努めてまいりました。

また、平成20年4月からのジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進策に対応すべく、これまで当社グループの基準により選定してきた「おすすめジェネリック」の内容をさらに充実させ、ニーズにお応えしております。

平成19年5月より販売しております「小腸用カプセル内視鏡」につきましては、10月より保険適用を受け、さらなる営業体制の強化により、一層の市場拡大に取組んでまいりました。

物流面では、物流センターを軸にした物流構想の早期実現に努めております。「タイムリーな配送」「品揃え」「トレーサビリティ」等の機能を充実させ、平成19年10月に大阪・兵庫を中心とした関西エリアをカバーする「阪神物流センター」と静岡県をカバーする「掛川商品センター」を稼働させております。

一方、平成20年4月から適用の「財務報告に係る内部統制基準・実施基準」に対応するため、内部統制に関する体制を整え運用を開始しております。

医薬品製造事業では、平成18年1月に発売した糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の市場浸透により、さらなるシェア拡大に努めてまいりました。

海外における医療用医薬品等卸売事業の展開につきましては、上海市医薬股份有限公司との合弁会社であります「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を設立し、平成20年5月1日から業務を開始しております。

当社グループは、グループシナジーの発揮に努め、「健康創造のスズケングループ」としての企業価値向上に努めております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、1兆5,865億96百万円(前期比 9.1%増)、営業利益232億50百万円(前期比 26.3%増)、経常利益371億55百万円(前期比 15.7%増)、当期純利益213億27百万円(前期比 20.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円未満切捨)

		平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	1,418,957	1,541,981	8.7
	営業利益	16,472	19,239	16.8
医薬品製造事業	売上高	51,199	54,925	7.3
	営業利益	2,081	3,097	48.8
医療関連サービス等事業	売上高	29,328	41,074	40.1
	営業利益	39	559	

医薬品卸売事業では、平成18年10月1日付の㈱翔薬の完全子会社化等により、売上高は、1兆5,419億81百万円(前期比8.7%増)となりました。また、営業利益は、増収効果等により192億39百万円(前期比16.8%増)となりました。

医薬品製造事業では、診断薬市場の競争激化に伴い、簡易自己血糖測定製品の販売が減少したものの、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の販売が好調に推移したため、売上高は、549億25百万円(前期比7.3%増)となりました。また、営業利益は「セイブル錠」の販売増加等により30億97百万円(前期比48.8%増)となりました。

医療関連サービス等事業では、製薬企業の物流支援事業が軌道に乗り、好調に推移したこと等により、売上高は、410億74百万円(前期比40.1%増)となりました。また、営業利益は、5億59百万円(前期は39百万円の営業損失)となりました。

(注)事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、所在地別セグメントにつきましては、本邦以外の国または地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【次期の業績見通し】

当期実績と次期の見通し

(単位：百万円未満切捨)

	平成20年3月期 (実績)	平成21年3月期 (予想)	増減率(%)
売上高	1,586,596	1,662,300	4.8
営業利益	23,250	25,300	8.8
経常利益	37,155	39,200	5.5
当期純利益	21,327	22,000	3.2
1株当たり当期純利益	230円49銭	239円35銭	3.8

次期の医療用医薬品市場におきましては、薬価基準の平均5.2%の引き下げやジェネリック医薬品の使用促進策の影響があるものの、高齢化の進展、新薬効果等により、3~4%程度伸長するものと推測しております。

薬価改定後に想定される厳しい取引交渉にあたって、当社グループは引続いて経済合理性に重点をおいて取組むと同時に、営業・配送体制の強化等、常にお得意さまを中心軸において強固な営業基盤の構築に努めてまいります。

さらに、仕入先である製薬企業に対して、MSの行動情報をタイムリーに提供できるシステムを活用し、情報をキーとした新たなビジネスモデルの構築や保険薬局に対するインターネットを使った発注業務、在庫管理、調剤過誤防止等の業務効率支援サービスの充実等にも取組んでまいります。

医薬品製造事業では、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」のシェア拡大に向け、既存処方先の処方拡大と新規処方先の獲得に向けた取組みに全力を注いでまいります。

さらに、国内で唯一販売しております「小腸用カプセル内視鏡」におきましては、全国をカバーする営業体制を構築することにより、なお一層の市場拡大に取組んでまいります。

また、平成20年4月からの特定健診・特定保健指導の義務化にともない、平成20年5月に保健指導サービス受託事業を担う「ヘルスサポート事業部」を新設し、さらなる事業拡大を目指しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ346億62百万円減少し、8,228億52百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ440億4百万円減少いたしました。これは主に売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が178億68百万円増加したものの、前連結会計年度の末日が銀行休日であったため、買掛金の決済が当連結会計年度になったこと等により現金及び預金が640億16百万円減少したこと及び薬価改正に伴う仕切価格の低下等により、たな卸資産が48億56百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ93億41百万円増加いたしました。これは主に設備投資等による有形固定資産の増加23億28百万円及び投資有価証券の増加52億16百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ377億91百万円減少し、5,484億95百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動負債は、主に前連結会計年度の末日が銀行休日であったため、買掛金の決済が当連結会計年度になったこと等により支払手形及び買掛金が333億34百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ、328億40百万円減少いたしました。

固定負債は、繰延税金負債が47億74百万円減少したこと等により49億50百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億28百万円増加し、2,743億57百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

株主資本は、自己株式の買付等により75億78百万円減少したものの、当期純利益213億27百万円により利益剰余金が170億66百万円増加したことにより、94億88百万円増加いたしました。また、評価・換算差額等は、株式市場の低迷等に伴い、その他有価証券評価差額金が65億9百万円減少したこと等により、66億12百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ498億26百万円減少し、1,035億84百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,116	16,118	84,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,194	21,017	9,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,205	12,689	7,484
現金及び現金同等物の期末残高	153,411	103,584	49,826

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、161億18百万円(前期は681億16百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が376億84百万円、減価償却費が65億73百万円及びたな卸資産の減少46億44百万円があったものの、売上債権の増加173億35百万円、法人税等の支払が141億2百万円あったこと及び前連結会計年度の末日が銀行休日であった影響等による仕入債務の減少が341億61百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、210億17百万円(前期比91億77百万円減)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が160億93百万円、有価証券の償還による収入47億92百万円及び投資有価証券の売却等による収入が73億58百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が86億98百万円、投資有価証券の取得による支出が270億78百万円及び関連会社への出資による支出が25億96百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、126億89百万円(前期比74億84百万円増)となりました。この主な要因は、配当金の支払が43億75百万円、自己株式の取得による支出が75億80百万円あったこと等によるものであります。

次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況については、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象の概略見通しのみ記載いたします。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は、382億円を見込んでおり、減価償却費は、71億20百万円と見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額は、214億円を見込んでおります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	29.5	32.5	31.3	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	45.3	45.8	45.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	39.3	7.9	1.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	274.3	189.1	3,021.1	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として段階的に引き上げることを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、事業拡大と営業基盤の強化に重点を置いた配分を行ってまいります。

なお、平成20年3月期の期末配当金につきましては、昨年期末よりも3円多い1株当たり25円、通期では、昨年よりも8円多い1株当たり50円とさせていただきます。

次期の配当としては、当期より12円多い通期で1株当たり62円とさせていただきます。

また、平成18年5月1日に施行された会社法施行後の配当方針につきましては、機動的な配当政策を実施するため期末配当及び中間配当等を取締役会において決定することができるよう、平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において定款変更を決議しております。なお、この定款変更後の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当を実施してまいります。

## 2. 企業集団の状況

第 61 期 有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康創造」を事業領域と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を経営の基本方針として「健康資源の開発と流通のグローバルな展開」を目指し、長期的な企業価値の増大に努めております。

これらの基本方針を踏まえ、中核事業である医薬品卸売事業及び当該事業以上の収益率を確保できる医療関連事業に的を絞って経営資源を投下してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

スズケングループでは、平成21年3月期から平成23年3月期までの3ヶ年にわたる新しい中期経営計画を策定し、企業戦略の方向性や目標数値を共有化することにより、競争上の優位性を確保し、安定成長が維持できる企業体質の確立を目指してまいります。

当社グループの事業領域は「健康創造」であります。

当社グループは、製薬企業から医療機関等を通じ、患者さまや健康を望む人々に至るまでの流通を担っております。さらに、医療用医薬品流通にとどまらず、診断薬・医療機器・医療材料等の流通においても強じんな体制を整えることにより、「医療流通プラットフォームの確立」を実現してまいります。また、「健康創造」という事業領域の範囲で多角化事業を展開することにより、「医療と健康のベストパートナー」の実現を目指してまいります。

・平成 23 年 3 月期における連結経営指標として、以下の目標数値を掲げております。

売上高	2兆円
ROE	10%

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国の医療を取り巻く環境は、少子高齢化の深刻化に伴い医療保険財政が逼迫し、医療システム全体の抜本的改革を迫られる等、厳しい状況が続いております。

医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の使用促進等国策としての医療費抑制策が進められるものの、高齢化の進行や新薬効果等により、緩やかながら引き続き伸長するものと予測しております。

このような状況のなか、「健康創造」を事業領域とする当社グループは、コア事業である医薬品卸売事業の全国シェアナンバー1の実現はもとより、診断薬・医療機器・医療材料等の流通を総合的に担う「医療流通プラットフォームの確立」を目指してまいります。さらに、医療と健康の領域で新たなビジネスモデルの構築や新規事業の立ち上げにより、「医療と健康のベストパートナー」の実現に邁進してまいります。

また、当社グループは、経営理念が合致し、双方の企業価値を増大しうる企業との戦略的なアライアンスを積極的に進めてまいります。

事業の種類別セグメント及び新規事業の経営戦略と重要課題は、以下のとおりであります。

#### (医薬品卸売事業)

当社グループは、医薬品卸初の全国展開をいち早く成し遂げております。今後は、一層のお得意さま志向の営業活動により、各地域でのプレゼンスを高め、全国シェア拡大に努めてまいります。また、グループの相乗効果を発揮させるグループ経営に加え、さらなるM&Aを視野に入れ、全国シェアナンバー1の奪回に取組んでまいります。

営業面については、多様化する個々のお得意さまのニーズに柔軟に対応できる営業・配送体制を整備するとともに、全社員共有の行動方針「全員営業」のもと、徹底したお得意さま起点に立ち、営業基盤の充実・強化に取組んでまいります。

物流面については、ロット・有効期限の管理を中心とした「トレーサビリティ」による品質管理の精度向上等に取組むとともに、全国9拠点の物流センター及びこの機能を補う8拠点の商品センターの構築による物流構想の早期実現に努めてまいります。

(医薬品製造事業)

「糖尿病治療のベストパートナー企業としての確固たる地位を実現する」ために、医薬品、診断薬、ニュートリションの3事業の総合力を発揮して糖尿病及び周辺領域における予防、診断、治療、療養、介護に至るディジーズマネジメントを支援してまいります。さらに、受託生産事業及びOSDrC(One-Step Dry-Coating:新規打錠技術)事業を加えた5事業の総合力とグループシナジーにより、医療に貢献する企業を目指してまいります。

最重点課題として、「糖尿病及び合併症分野をコア領域とした戦略の再構築と成長基盤の確立」「各事業の第二次構造改革」「人材の育成・強化」の三つを挙げており、特に中核となる「セイブル錠」のさらなるシェア拡大に取り組んでまいります。さらに、資源配分の最適化と戦略的アライアンスにより、競争力を強化し、利益最大化に向けた収益構造の変革、新規ビジネスへのチャレンジに取り組んでまいります。

(新規事業)

国内で唯一販売しております「小腸用カプセル内視鏡」については、新たに全国体制で専任担当者を配置し、なお一層の市場拡大に取り組んでまいります。

保健指導サービス受託事業については、平成20年4月の特定健診・特定保健指導の義務化に対応し、当社グループがこれまで培ってきました研究成果を活かし、自治体や健康保険組合からの保健指導サービスの受託に努めてまいります。

中国における医療用医薬品等卸売事業については、当社グループと上海市医薬股份有限公司との合弁会社であります「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を設立いたしました。日本における当社グループの医薬品卸売事業のノウハウを発揮することで、中国の医療に貢献してまいりたいと考えております。



4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【 資 産 の 部 】			%		%	
流 動 資 産						
現金及び預金		162,107		98,090		64,016
受取手形及び売掛金		368,555		386,423		17,868
有 価 証 券		5,425		12,785		7,360
た な 卸 資 産		106,948		102,091		4,856
繰延税金資産		8,636		8,346		290
仕入割戻し等未収入金		23,123		24,372		1,249
そ の 他		2,882		1,561		1,321
貸倒引当金		4,247		4,246		1
流動資産合計		673,430	78.5	629,426	76.5	44,004
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物及び構築物		35,657		38,334		2,676
機械装置及び運搬具		2,788		4,004		1,215
工具・器具及び備品		1,973		2,401		427
土 地		45,900		47,051		1,151
建設仮勘定		3,398		255		3,142
計		89,718	10.5	92,046	11.2	2,328
無 形 固 定 資 産		13,741	1.6	12,576	1.5	1,164
投資その他の資産						
投資有価証券		56,966		62,182		5,216
長期貸付金		449		788		339
繰延税金資産		1,373		1,323		49
前払年金費用		12,020		12,475		454
そ の 他		11,733		13,774		2,041
貸倒引当金		1,917		1,741		175
計		80,625	9.4	88,802	10.8	8,177
固定資産合計		184,084	21.5	193,426	23.5	9,341
資 産 合 計		857,515	100.0	822,852	100.0	34,662

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【 負債の部 】		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	537,848		504,514		33,334
短期借入金	786		468		318
未払消費税等	772		1,332		560
未払法人税等	7,470		9,650		2,180
返品調整引当金	529		541		12
賞与引当金	9,082		9,050		31
役員賞与引当金	61		3		57
その他	10,392		8,539		1,852
流動負債合計	566,943	66.1	534,102	64.9	32,840
固定負債					
長期借入金	421		487		66
繰延税金負債	9,863		5,089		4,774
再評価に係る繰延税金負債	2,247		2,177		70
退職給付引当金	5,569		5,199		369
役員退職慰労引当金	590		645		55
その他	651		793		141
固定負債合計	19,343	2.3	14,393	1.8	4,950
負債合計	586,286	68.4	548,495	66.7	37,791
【 純資産の部 】					
株主資本					
資本金	13,546	1.6	13,546	1.6	
資本剰余金	39,375	4.6	39,375	4.8	0
利益剰余金	214,779	25.0	231,845	28.2	17,066
自己株式	85	0.0	7,663	0.9	7,578
株主資本合計	267,615	31.2	277,103	33.7	9,488
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	7,660	0.9	1,150	0.1	6,509
土地再評価差額金	6,890	0.8	6,993	0.8	103
評価・換算差額等合計	769	0.1	5,842	0.7	6,612
少数株主持分	2,843	0.3	3,096	0.3	252
純資産合計	271,228	31.6	274,357	33.3	3,128
負債及び純資産合計	857,515	100.0	822,852	100.0	34,662

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		1,454,841	100.0	1,586,596	100.0	131,754
売 上 原 価		1,306,495	89.8	1,422,543	89.7	116,048
売 上 総 利 益		148,346	10.2	164,052	10.3	15,706
返品調整引当金戻入額		544	0.0	529	0.0	15
返品調整引当金繰入額		529	0.0	542	0.0	12
差引売上総利益		148,361	10.2	164,039	10.3	15,678
販売費及び一般管理費		129,950	8.9	140,788	8.9	10,838
営 業 利 益		18,411	1.3	23,250	1.4	4,839
営 業 外 収 益		14,011	0.9	14,307	0.9	296
受 取 利 息		730		1,003		272
受 取 配 当 金		421		540		118
仕 入 割 引		6,642		6,204		438
受 入 情 報 収 入		4,028		4,320		291
そ の 他		2,187		2,240		52
営 業 外 費 用		305	0.0	403	0.0	98
支 払 利 息		26		47		20
賃 貸 不 動 産 諸 費 用		163		223		60
事 務 所 等 解 約 違 約 金		36		2		34
そ の 他		79		130		51
経 常 利 益		32,116	2.2	37,155	2.3	5,038
特 別 利 益		688	0.0	2,477	0.1	1,788
前 期 損 益 修 正 益		1		405		404
固 定 資 産 売 却 益		79		214		134
投 資 有 価 証 券 売 却 益		207		1,413		1,206
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		159				159
そ の 他		240		443		202
特 別 損 失		2,093	0.1	1,947	0.1	145
固 定 資 産 売 却 除 却 損		1,377		1,052		324
減 損 損 失		313		43		270
投 資 有 価 証 券 評 価 損		15		533		518
そ の 他		386		317		68
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		30,712	2.1	37,684	2.3	6,972
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		12,775	0.9	16,187	1.0	3,411
法 人 税 等 調 整 額		106	0.0	47	0.0	153
少 数 株 主 利 益		128	0.0	217	0.0	88
当 期 純 利 益		17,701	1.2	21,327	1.3	3,625

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	13,546	32,180	200,588	6,528	239,786
連結会計年度中の変動額					
新株の発行		798			798
剰余金の配当(注)			1,817		1,817
剰余金の配当			1,812		1,812
役員賞与(注)			146		146
当期純利益			17,701		17,701
自己株式の取得				1,081	1,081
自己株式の処分		6,396		7,524	13,921
土地再評価差額金の取崩し			266		266
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計		7,195	14,190	6,443	27,829
平成19年3月31日残高	13,546	39,375	214,779	85	267,615

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,961	6,601	360	2,727	242,873
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					798
剰余金の配当(注)					1,817
剰余金の配当					1,812
役員賞与(注)					146
当期純利益					17,701
自己株式の取得					1,081
自己株式の処分					13,921
土地再評価差額金の取崩し					266
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	698	288	409	116	525
連結会計年度中の変動額合計	698	288	409	116	28,355
平成19年3月31日残高	7,660	6,890	769	2,843	271,228

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	13,546	39,375	214,779	85	267,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,364		4,364
当期純利益			21,327		21,327
自己株式の取得				7,580	7,580
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩し			103		103
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計		0	17,066	7,578	9,488
平成20年3月31日残高	13,546	39,375	231,845	7,663	277,103

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	7,660	6,890	769	2,843	271,228
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					4,364
当期純利益					21,327
自己株式の取得					7,580
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の取崩し					103
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	6,509	103	6,612	252	6,359
連結会計年度中の変動額合計	6,509	103	6,612	252	3,128
平成20年3月31日残高	1,150	6,993	5,842	3,096	274,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,712	37,684
減価償却費		5,716	6,573
減損損失		313	43
貸倒引当金の増減額(減少: )		466	177
退職給付引当金の増減額(減少: )		213	748
その他の引当金の増減額(減少: )		529	131
受取利息及び受取配当金		1,152	1,543
支払利息		26	47
固定資産売却益		79	214
投資有価証券売却益		207	1,413
固定資産売却除却損		1,377	1,052
投資有価証券評価損		15	533
特別退職金		15	27
売上債権の増減額(増加: )		2,026	17,335
たな卸資産の増減額(増加: )		8,054	4,644
仕入割戻し等未収入金の増減額(増加: )		2,454	1,249
仕入債務の増減額(減少: )		53,312	34,161
その他		739	1,694
小 計		81,531	4,674
利息及び配当金の受取額		1,060	1,541
利息の支払額		22	47
和解金受入収入			1,200
特別退職金の支払額		11	34
法人税等の支払額		14,441	14,102
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,116	16,118
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		10,488	5,867
定期預金の払戻による収入		2,501	16,093
有価証券の取得による支出		2,393	2,391
有価証券の償還による収入		1,199	4,792
有形固定資産の取得による支出		6,437	8,698
有形固定資産の売却による収入		1,760	639
無形固定資産の取得による支出		3,247	3,142
投資有価証券の取得による支出		19,436	27,078
投資有価証券の売却等による収入		4,517	7,358
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		833	758
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		2,006	
関連会社への出資による支出			2,596
貸付による支出		38	59
貸付金の回収による収入		72	249
その他(純額)		623	441
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,194	21,017

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		46	
長期借入金の返済による支出		507	806
長期借入れによる収入			70
自己株式の取得による支出		1,081	7,580
自己株式の売却による収入		2	2
親会社による配当金の支払額		3,629	4,362
少数株主への配当金の支払額		35	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,205	12,689
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		32,716	49,826
現金及び現金同等物の期首残高		120,695	153,411
現金及び現金同等物の期末残高		153,411	103,584

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ148百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が138百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ141百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、上記項目に関する記載以外は、直近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。



(6) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、57,389百万円です。</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,879百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,894</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,003</td> </tr> </table> <p>上記物件について、支払手形及び買掛金2,638百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)50百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	1,044	土地	2,894	投資有価証券	2,061	計	6,003	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、60,574百万円です。</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,951百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)50百万円の担保に供しております。</p> <p>(2)取引保証として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,763</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,775</td> </tr> </table>	建物及び構築物	256百万円	土地	1,236	計	1,493	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	534	土地	2,763	投資有価証券	1,474	計	4,775
現金及び預金	4百万円																										
建物及び構築物	1,044																										
土地	2,894																										
投資有価証券	2,061																										
計	6,003																										
建物及び構築物	256百万円																										
土地	1,236																										
計	1,493																										
現金及び預金	4百万円																										
建物及び構築物	534																										
土地	2,763																										
投資有価証券	1,474																										
計	4,775																										

前連結会計年度 平成19年 3 月31日現在	当連結会計年度 平成20年 3 月31日現在																
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) (株)健翔に対して次の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p> <p>複数の保証人により連帯保証を行っており、契約による負担額は、3百万円であります。</p> <p>金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">48百万円</p> <p>総額は、350百万円ですが、自己の負担額が明示されており自己負担額を記載しております。</p> <p>仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">494百万円</p> <p>総額は、3,540百万円ですが、自己の負担額が明示されており自己負担額を記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(株)健翔 計 561百万円</p> <p>(2) 取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">56百万円</p> <p>5. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">のれん</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,677 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,643</td> </tr> </table> <p>6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> </table>	のれん	3,677 百万円	負ののれん	1,034	差 引	2,643	受取手形	1,699百万円	支払手形	1,693	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である(株)健翔に対して次の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p> <p>総額は、220百万円ですが、自己の負担額が明示されており自己負担額を記載しております。</p> <p>仕入先への仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">800百万円</p> <p>総額は、3,556百万円ですが、自己の負担額が明示されており自己負担額を記載しております。</p> <p style="text-align: right;">(株)健翔 計 849百万円</p> <p>(2) 取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p> <p>5. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">のれん</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,529 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,079</td> </tr> </table>	のれん	3,529 百万円	負ののれん	450	差 引	3,079
のれん	3,677 百万円																
負ののれん	1,034																
差 引	2,643																
受取手形	1,699百万円																
支払手形	1,693																
のれん	3,529 百万円																
負ののれん	450																
差 引	3,079																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																			
<p>1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 5,461百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却除却損の内容</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> </table> <p>固定資産売却除却損計 1,377</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。</p> <p>また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、営業損失の継続により117百万円(内、土地77百万円及び建物40百万円)の減損損失を計上しております。</p> <p>また、継続的な地価の下落等の影響により、遊休不動産で99百万円(内、土地43百万円、建物49百万円及びその他7百万円)、賃貸用不動産で96百万円(内、土地72百万円及び建物23百万円)の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に時価を算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延岡営業所等事業所3箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>函館市西桔梗町他18箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>大分市大字畑中他1箇所</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table>	土 地	61百万円	建物及び構築物等	17	計	79	建物及び構築物	177百万円	土 地	841	機械装置及び運搬具等	12	無形固定資産	18	計	1,049	建物及び構築物	275百万円	工具・器具及び備品等	52	計	327	場所	用途	種類	延岡営業所等事業所3箇所	事業用不動産	土地、建物	函館市西桔梗町他18箇所	遊休不動産	土地、建物等	大分市大字畑中他1箇所	賃貸用不動産	土地、建物	<p>1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 5,437百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却除却損の内容</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> </table> <p>固定資産売却除却損計 1,052</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。</p> <p>また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、営業損失の継続により14百万円(内、建物11百万円及びその他2百万円)の減損損失を計上しております。</p> <p>また、事業の統廃合による遊休不動産の増加及び継続的な地価の下落等の影響により、遊休不動産で28百万円(内、土地11百万円、建物14百万円及びその他2百万円)の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定し、路線価又は固定資産税評価額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局店舗等4箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県宗像郡福岡町他7箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table>	土 地	207百万円	建物及び構築物等	6	計	214	建物及び構築物	26百万円	土 地	21	工具・器具及び備品等	31	無形固定資産	1	計	81	建物及び構築物	177百万円	工具・器具及び備品等	41	無形固定資産	752	計	971	場所	用途	種類	調剤薬局店舗等4箇所	事業用不動産	建物等	福岡県宗像郡福岡町他7箇所	遊休不動産	土地、建物等
土 地	61百万円																																																																			
建物及び構築物等	17																																																																			
計	79																																																																			
建物及び構築物	177百万円																																																																			
土 地	841																																																																			
機械装置及び運搬具等	12																																																																			
無形固定資産	18																																																																			
計	1,049																																																																			
建物及び構築物	275百万円																																																																			
工具・器具及び備品等	52																																																																			
計	327																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
延岡営業所等事業所3箇所	事業用不動産	土地、建物																																																																		
函館市西桔梗町他18箇所	遊休不動産	土地、建物等																																																																		
大分市大字畑中他1箇所	賃貸用不動産	土地、建物																																																																		
土 地	207百万円																																																																			
建物及び構築物等	6																																																																			
計	214																																																																			
建物及び構築物	26百万円																																																																			
土 地	21																																																																			
工具・器具及び備品等	31																																																																			
無形固定資産	1																																																																			
計	81																																																																			
建物及び構築物	177百万円																																																																			
工具・器具及び備品等	41																																																																			
無形固定資産	752																																																																			
計	971																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
調剤薬局店舗等4箇所	事業用不動産	建物等																																																																		
福岡県宗像郡福岡町他7箇所	遊休不動産	土地、建物等																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	93,584	365		93,949

(変動事由の概要)

増加数は、平成18年10月1日付の㈱翔薬との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	2,693	258	2,923	28

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成18年6月20日開催の取締役会における自己株式買付決議による取得245千株及び単元未満株式の買取による増加12千株によるものであります。

減少数は、平成18年10月1日の㈱翔薬との株式交換に伴い交付した自己株式2,923千株及び単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,817	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,812	20.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,066	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	93,949			93,949

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	28	2,005	0	2,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成19年5月28日及び平成19年8月10日開催の取締役会における自己株式買付決議による取得2,000千株及び単元未満株式の買取による増加5千株によるものであります。

減少数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	2,066	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	2,297	25.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,297	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日																																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">162,107百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,690</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちコマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他のうち3か月以内のリース債権の信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">153,411</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">582 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に株式交換等により新たに連結子会社となった(株)翔薬他5社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、(株)翔薬との株式交換により増加した資本剰余金は、7,194百万円であります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,826 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,082</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,351</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,848</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>従来から所有していた株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">14,735</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,020</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	162,107百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	12,690	有価証券のうちコマーシャル・ペーパー	2,995	流動資産のその他のうち3か月以内のリース債権の信託受益権	1,000	現金及び現金同等物	153,411	流動資産	582 百万円	固定資産	73	流動負債	377	固定負債	126	のれん	782	株式の取得価額	935	現金及び現金同等物	101	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	833	流動資産	37,826 百万円	固定資産	11,082	流動負債	33,351	固定負債	2,848	少数株主持分	60	のれん	2,144	負ののれん	14	従来から所有していた株式の取得価額	44	株式の取得価額	14,735	現金及び現金同等物	2,020	株式交換による株式取得価額	14,720	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,006	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,090百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等</td> <td style="text-align: right;">7,985</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">103,584</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,538 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,090百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,491	有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	7,985	現金及び現金同等物	103,584	流動資産	1,538 百万円	固定資産	725	流動負債	1,284	固定負債	433	少数株主持分	54	のれん	709	株式の取得価額	1,200	現金及び現金同等物	441	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	758
現金及び預金勘定	162,107百万円																																																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	12,690																																																																												
有価証券のうちコマーシャル・ペーパー	2,995																																																																												
流動資産のその他のうち3か月以内のリース債権の信託受益権	1,000																																																																												
現金及び現金同等物	153,411																																																																												
流動資産	582 百万円																																																																												
固定資産	73																																																																												
流動負債	377																																																																												
固定負債	126																																																																												
のれん	782																																																																												
株式の取得価額	935																																																																												
現金及び現金同等物	101																																																																												
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	833																																																																												
流動資産	37,826 百万円																																																																												
固定資産	11,082																																																																												
流動負債	33,351																																																																												
固定負債	2,848																																																																												
少数株主持分	60																																																																												
のれん	2,144																																																																												
負ののれん	14																																																																												
従来から所有していた株式の取得価額	44																																																																												
株式の取得価額	14,735																																																																												
現金及び現金同等物	2,020																																																																												
株式交換による株式取得価額	14,720																																																																												
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,006																																																																												
現金及び預金勘定	98,090百万円																																																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	2,491																																																																												
有価証券のうちコマーシャル・ペーパー等	7,985																																																																												
現金及び現金同等物	103,584																																																																												
流動資産	1,538 百万円																																																																												
固定資産	725																																																																												
流動負債	1,284																																																																												
固定負債	433																																																																												
少数株主持分	54																																																																												
のれん	709																																																																												
株式の取得価額	1,200																																																																												
現金及び現金同等物	441																																																																												
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	758																																																																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	医療関連 サービス 等事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,409,805	17,791	27,244	1,454,841		1,454,841
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,151	33,407	2,084	44,643	(44,643)	
計	1,418,957	51,199	29,328	1,499,484	(44,643)	1,454,841
営業費用	1,402,484	49,117	29,367	1,480,969	(44,539)	1,436,430
営業利益 又は営業損失( )	16,472	2,081	39	18,515	(103)	18,411
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	803,805	45,670	19,261	868,736	(11,220)	857,515
減 価 償 却 費	4,250	1,247	249	5,747	(31)	5,716
減 損 損 失	313			313		313
資 本 的 支 出	8,698	974	955	10,628		10,628

(注)1. 事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。

2. 各事業の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 医療関連サービス等事業

医療関連サービス.....医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

保険薬局.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

その他.....保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,868百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品卸売事業」で51百万円、「医薬品製造事業」で10百万円、「医療関連サービス等事業」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	医療関連 サービス 等事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,530,396	17,423	38,776	1,586,596		1,586,596
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,584	37,502	2,298	51,385	(51,385)	
計	1,541,981	54,925	41,074	1,637,981	(51,385)	1,586,596
営業費用	1,522,742	51,827	40,515	1,615,085	(51,740)	1,563,345
営業利益	19,239	3,097	559	22,896	354	23,250
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	739,284	44,914	24,567	808,766	14,086	822,852
減価償却費	4,892	1,224	478	6,595	(22)	6,573
減損損失	21		21	43		43
資本的支出	7,500	816	1,399	9,716		9,716

(注)1.事業区分は、販売方法、事業組織体制及び市場・技術等の類似性を考慮して「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」及び「医療関連サービス等事業」に区分しております。

2.各事業の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 医療関連サービス等事業

医療関連サービス.....医療関連書籍の販売、治験コーディネーターの派遣等を行う事業であります。

医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

保険薬局.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

その他.....保険代理店業及び食品・物品等を販売する事業であります。

3.当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、47,202百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4.法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品卸売事業」で99百万円、「医薬品製造事業」で24百万円、「医療関連サービス等事業」で25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5.法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品卸売事業」で76百万円、「医薬品製造事業」で58百万円、「医療関連サービス等事業」で3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3.海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額 2,857円57銭	1株当たり純資産額 2,951円19銭
1株当たり当期純利益 191円72銭	1株当たり当期純利益 230円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	17,701	21,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,701	21,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,333	92,529

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
【 資 産 の 部 】			%		%	
流 動 資 産						
現金及び預金		132,134		72,761		59,372
受取手形		6,410		5,541		869
売掛金		335,991		361,688		25,696
有価証券		5,425		12,785		7,360
商製品		75,532		71,554		3,978
原材料		259		348		89
仕掛品		282		249		32
貯蔵品		153		84		69
前払費用		100		109		9
繰延税金資産		10		1		9
仕入割戻し等未収入金		4,443		4,453		10
その他の金		19,926		21,162		1,236
貸倒引当金		9,442		922		8,519
		3,590		3,419		171
流動資産合計		586,521	76.4	548,243	74.0	38,277
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建物		18,987		21,640		2,653
構築物		570		640		69
機械及び装置		1,602		2,812		1,210
車両及び運搬具		75		85		10
工具・器具及び備品		809		1,164		354
土地		29,249		28,998		251
建設仮勘定		3,384		110		3,274
計		54,678	7.1	55,451	7.5	772
無 形 固 定 資 産						
のれん		139		110		29
借地権		386		386		
ソフトウェア		4,097		4,550		452
電話加入権		173		172		0
その他		5,042		2,856		2,186
計		9,839	1.3	8,075	1.1	1,763
投 資 そ の 他 の 資 産						
投資有価証券		46,227		56,269		10,042
関係会社株式		44,404		41,610		2,793
出資		165		163		2
関係会社出資金		15		2,310		2,295
長期貸付金		166		533		366
従業員長期貸付金		3		2		1
関係会社長期貸付金		8,968		10,826		1,858
破産更生債権等		1,493		1,400		93
長期前払費用		208		228		20
前払年金費用		11,948		12,341		393
その他		4,811		4,677		133
貸倒引当金		1,648		1,521		127
計		116,764	15.2	128,843	17.4	12,079
固 定 資 産 合 計		181,282	23.6	192,370	26.0	11,088
資 産 合 計		767,803	100.0	740,614	100.0	27,188

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 平成19年3月31日現在		当事業年度 平成20年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 負債の部 】		%		%	
流動負債					
支払手形	8,410		3,659		4,751
買掛金	486,464		467,491		18,972
未払金	5,928		5,698		230
未払費用	1,398		1,421		23
未払消費税等	365		411		46
未払法人税等	5,200		6,818		1,617
前受金	23		0		22
前預り金	174		230		55
前受収益	6		7		0
返品調整引当金	412		416		4
賞与引当金	5,707		5,619		87
関係会社C M S 預り金	6,407		7,640		1,233
その他	237		78		159
流動負債合計	520,737	67.8	499,494	67.5	21,242
固定負債					
繰延税金負債	7,735		3,452		4,282
再評価に係る繰延税金負債	2,247		2,177		70
その他	439		464		24
固定負債合計	10,421	1.4	6,093	0.8	4,328
負債合計	531,159	69.2	505,587	68.3	25,571
【 純資産の部 】					
株主資本					
資本金	13,546	1.8	13,546	1.8	
資本剰余金	40,990	5.3	40,991	5.5	0
資本準備金	33,836		33,836		
その他資本剰余金	7,154		7,154		0
利益剰余金	182,751	23.8	194,315	26.2	11,563
利益準備金	3,278		3,278		
その他利益準備金	179,472		191,036		11,563
固定資産圧縮積立金	527		527		
別途積立金	100,000		100,000		
繰越利益剰余金	78,945		90,508		11,563
自己株式	85	0.0	7,663	1.0	7,578
株主資本合計	237,202	30.9	241,188	32.5	3,986
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	6,331		831		5,500
土地再評価差額金	6,890		6,993		103
評価・換算差額等合計	559	0.1	6,162	0.8	5,603
純資産合計	236,643	30.8	235,026	31.7	1,617
負債及び純資産合計	767,803	100.0	740,614	100.0	27,188

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,315,699	100.0	1,390,754	100.0	75,054
売 上 原 価	1,220,003	92.7	1,293,145	93.0	73,142
売 上 総 利 益	95,696	7.3	97,608	7.0	1,911
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	435	0.0	412	0.0	22
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	412	0.0	416	0.0	4
差 引 売 上 総 利 益	95,719	7.3	97,604	7.0	1,885
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	81,801	6.2	83,394	6.0	1,593
営 業 利 益	13,917	1.1	14,210	1.0	292
営 業 外 収 益	12,997	1.0	13,266	1.0	269
受 取 利 息	248		434		186
受 取 配 当 金	836		1,018		181
仕 入 割 引	6,469		6,067		401
受 入 情 報 収 入	3,316		3,377		60
受 入 家 賃	447		441		6
そ の 他	1,678		1,927		248
営 業 外 費 用	1,071	0.1	1,229	0.1	158
支 払 利 息	19		30		10
売 上 割 引	878		983		104
そ の 他	173		216		43
経 常 利 益	25,843	2.0	26,247	1.9	403
特 別 利 益	420	0.0	1,721	0.1	1,301
固 定 資 産 売 却 益	97		183		86
投 資 有 価 証 券 売 却 益	74		1,299		1,224
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	173		72		100
そ の 他	75		166		91
特 別 損 失	1,513	0.1	1,297	0.1	216
固 定 資 産 売 却 除 却 損	1,211		867		344
減 損 損 失	33				33
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		410		405
そ の 他	262		19		243
税 引 前 当 期 純 利 益	24,750	1.9	26,671	1.9	1,920
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,373	0.7	11,451	0.8	2,078
法 人 税 等 調 整 額	426	0.1	604	0.0	1,030
当 期 純 利 益	14,951	1.1	15,825	1.1	873

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	13,546	33,037	757	33,795	3,278	527	100,000	67,457	171,264	6,528	212,077
事業年度中の 変動額											
新株の発行		798		798							798
剰余金の配当 (注)								1,817	1,817		1,817
剰余金の配当								1,812	1,812		1,812
役員賞与(注)								100	100		100
当期純利益								14,951	14,951		14,951
自己株式の取得										1,081	1,081
自己株式の処分			6,396	6,396						7,524	13,921
土地再評価 差額金の取崩し								266	266		266
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)											
事業年度中の 変動額合計		798	6,396	7,195				11,487	11,487	6,443	25,125
平成19年3月31日 残高	13,546	33,836	7,154	40,990	3,278	527	100,000	78,945	182,751	85	237,202

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	5,779	6,601	822	211,254
事業年度中の 変動額				
新株の発行				798
剰余金の配当 (注)				1,817
剰余金の配当				1,812
役員賞与(注)				100
当期純利益				14,951
自己株式の取得				1,081
自己株式の処分				13,921
土地再評価 差額金の取崩し				266
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	552	288	263	263
事業年度中の 変動額合計	552	288	263	25,388
平成19年3月31日 残高	6,331	6,890	559	236,643

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	13,546	33,836	7,154	40,990	3,278	527	100,000	78,945	182,751	85	237,202
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当								4,364	4,364		4,364
当期純利益								15,825	15,825		15,825
自己株式の取得										7,580	7,580
自己株式の処分			0	0						2	2
土地再評価 差額金の取崩し								103	103		103
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)											
事業年度中の 変動額合計			0	0				11,563	11,563	7,578	3,986
平成20年3月31日 残高	13,546	33,836	7,154	40,991	3,278	527	100,000	90,508	194,315	7,663	241,188

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	6,331	6,890	559	236,643
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当				4,364
当期純利益				15,825
自己株式の取得				7,580
自己株式の処分				2
土地再評価 差額金の取崩し				103
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	5,500	103	5,603	5,603
事業年度中の 変動額合計	5,500	103	5,603	1,617
平成20年3月31日 残高	831	6,993	6,162	235,026

(4) 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益が91百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益が57百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、上記項目に関する記載以外は、直近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日現在	当事業年度 平成20年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,074百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,012百万円
2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,879百万円	2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,951百万円
3. 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券212百万円を供しております。	3. 担保に供している資産 取引保証の担保として投資有価証券170百万円を供しております。
4. 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 65,156百万円 未収入金 7,430 買掛金 14,375	4. 関係会社に対する主な資産及び負債 売掛金 76,818百万円 買掛金 15,354
5. 偶発債務 取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 39百万円	5. 偶発債務 取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 37百万円
6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 998百万円 支払手形 1,065	



(損益計算書関係)

前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日																																																															
<p>1. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却除却損の内容</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>電</td> <td>話</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">固定資産売却除却損計 1,211</p> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>函館市西桔梗町他 8 箇所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>継続的な地価の下落等の影響により、遊休不動産である土地33百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に時価を算定しております。</p>	土	地	79百万円	建	物	17	計		97	建	物	137百万円	土	地	838	構	築	33	電	話	18	計		1,028	建	物	149百万円	工	具	33	計		183	場所	用途	種類	函館市西桔梗町他 8 箇所	遊休不動産	土地	<p>1. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却除却損の内容</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他無形固定資産等</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">固定資産売却除却損計 867</p>	土	地	181百万円	工	具	2	計		183	土	地	2百万円	建	物	96百万円	工	具	17	その他無形固定資産等		750	計		864
土	地	79百万円																																																														
建	物	17																																																														
計		97																																																														
建	物	137百万円																																																														
土	地	838																																																														
構	築	33																																																														
電	話	18																																																														
計		1,028																																																														
建	物	149百万円																																																														
工	具	33																																																														
計		183																																																														
場所	用途	種類																																																														
函館市西桔梗町他 8 箇所	遊休不動産	土地																																																														
土	地	181百万円																																																														
工	具	2																																																														
計		183																																																														
土	地	2百万円																																																														
建	物	96百万円																																																														
工	具	17																																																														
その他無形固定資産等		750																																																														
計		864																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,693	258	2,923	28

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成18年6月20日開催の取締役会における自己株式買付決議による取得245千株及び単元未満株式の買取による増加12千株によるものであります。

減少数は、平成18年10月1日付の㈱翔薬との株式交換による交付2,923千株及び単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	28	2,005	0	2,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、平成19年5月28日及び平成19年8月10日開催の取締役会における自己株式買付決議による取得2,000千株及び単元未満株式の買取による増加5千株によるものであります。

減少数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 1 株当たり情報

前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	2,519円61銭	1株当たり純資産額	2,556円98銭
1株当たり当期純利益	161円93銭	1株当たり当期純利益	171円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,951	15,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,951	15,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,333	92,529

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

6.その他  
役員の異動

(平成 20 年 6 月 27 日付)

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 専務執行役員 営業本部長 北尾 浩 (現：常務執行役員 営業本部長)

新任監査役候補

非常勤社外監査役 仲津 眞治 (現：東京電力(株) 顧問)

退任予定取締役

取締役 専務執行役員 石亀 喜久男

退任予定監査役

該当事項はありません。

昇格予定取締役

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比 (%)
医薬品製造事業	12,929	121.1
医療関連サービス等事業	1,142	104.9
合計	14,071	119.6

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比 (%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,295,631	107.8
	診断薬	54,360	103.1
	医療機器・材料	41,469	110.2
	その他	18,309	111.7
	計	1,409,771	107.7
医薬品製造事業	30,299	109.0	
医療関連サービス等事業	29,075	139.8	
小計	1,469,146	108.2	
セグメント間消去	51,510	117.0	
合計	1,417,636	107.9	

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
医薬品製造事業	2,877	100.8	631	213.8
医療関連サービス等事業	1,819	106.5	400	124.5
セグメント間消去	772	99.9	31	93.6
合計	3,924	103.6	1,001	171.5

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比 (%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,415,941	109.0
	診断薬	59,590	103.7
	医療機器・材料	46,377	106.0
	その他	20,071	109.0
	計	1,541,981	108.7
医薬品製造事業	54,925	107.3	
医療関連サービス等事業	41,074	140.1	
小計	1,637,981	109.2	
セグメント間消去	51,385	115.1	
合計	1,586,596	109.1	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業績の推移と業績予想(連結)

1. 通期の業績推移と業績予想

(単位:百万円未満切捨)

	平成21年3月期 (予想)	平成20年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)
売上高	1,662,300	1,586,596	1,454,841	1,388,694	1,330,982
営業利益	25,300	23,250	18,411	16,804	12,361
経常利益	39,200	37,155	32,116	29,639	23,413
当期純利益	22,000	21,327	17,701	17,183	12,576

2. 中間期及び第2四半期連結累計期間の業績推移と業績予想

	平成21年3月期 (第2四半期連結 累計期間 予想)	平成20年3月期 (中間期実績)	平成19年3月期 (中間期実績)	平成18年3月期 (中間期実績)	平成17年3月期 (中間期実績)
売上高	804,900	767,000	686,139	682,755	622,380
営業利益	9,740	9,195	7,202	6,964	4,525
経常利益	16,900	15,870	13,711	13,189	9,713
中間純利益及び 第2四半期純利益	9,100	8,875	7,632	6,037	4,796

3. 事業別売上高

		平成21年3月期(予想)		平成20年3月期(実績)	
		金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
医薬品 卸売事業	医療用医薬品	1,478,000	104.4	1,415,941	109.0
	診断薬	62,700	105.2	59,590	103.7
	医療機器・材料	50,000	107.8	46,377	106.0
	その他	21,000	104.6	20,071	109.0
	計	1,611,700	104.5	1,541,981	108.7
医薬品製造事業		58,400	106.3	54,925	107.3
医療関連サービス等事業		50,000	121.7	41,074	140.1
小計		1,720,100	105.0	1,637,981	109.2
セグメント間消去		57,800	112.5	51,385	115.1
合計		1,662,300	104.8	1,586,596	109.1

4. 設備投資・減価償却費

	平成21年3月期 (予想)	平成20年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)
設備投資額	21,400	9,716	10,628	10,680	11,030
(うち情報投資額)	8,500	2,580	3,126	4,152	2,699
減価償却費	7,120	6,573	5,716	5,516	5,241

5. 研究開発費

	平成21年3月期 (予想)	平成20年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)
研究開発費	5,800	5,437	5,461	6,230	5,155

(4) 業績の推移と業績予想(個別)

1. 通期の業績推移と業績予想

(単位:百万円未満切捨)

	平成21年3月期 (予想)	平成20年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)
売上高	1,462,000	1,390,754	1,315,699	1,283,513	1,231,604
営業利益	16,000	14,210	13,917	10,233	7,004
経常利益	28,000	26,247	25,843	22,100	17,262
当期純利益	16,000	15,825	14,951	11,970	9,373

2. 中間期及び第2四半期累計期間の業績推移と業績予想

	平成21年3月期 (第2四半期 累計期間予想)	平成20年3月期 (中間期実績)	平成19年3月期 (中間期実績)	平成18年3月期 (中間期実績)	平成17年3月期 (中間期実績)
売上高	709,800	670,399	639,306	630,588	581,097
営業利益	6,300	5,380	5,082	3,704	1,633
経常利益	12,500	11,493	11,132	9,587	6,489
中間純利益及び 第2四半期純利益	6,900	6,823	6,576	4,347	3,184

3. 部門別売上高

	平成21年3月期(予想)		平成20年3月期(実績)	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
医薬品	1,342,400	105.2	1,276,650	106.0
診断薬	58,500	103.8	56,358	101.1
医療機器・材料	42,600	106.4	40,031	104.4
その他	16,700	104.7	15,950	104.3
商品計	1,460,200	105.1	1,388,990	105.7
製品	1,800	102.1	1,763	112.3
合計	1,462,000	105.1	1,390,754	105.7

4. 設備投資・減価償却費

	平成21年3月期 (予想)	平成20年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)
設備投資額	16,400	5,508	7,497	7,525	6,819
(うち情報投資額)	8,000	2,056	2,784	3,728	2,234
減価償却費	4,460	4,177	3,643	3,530	3,387